

各研究機関との連携状況

森林技術・支援センター 沼田 一輝

1 はじめに

国有林野事業は平成25年4月から一般会計による業務運営へと転換し、これまで国有林の技術開発の拠点であった各局の森林技術センターは、新たな組織に改組し、名称も森林技術・支援センターに改称した。これに伴い、技術開発目標等を踏まえ、民有林経営への普及を念頭にした地域の実情に即した技術開発の実施、技術開発成果の円滑な普及・定着、開発された技術の普及等を通じた人材育成を図るため、技術開発試験地の設定や管理、データ収集及び成果の普及等が森林技術・支援センターの主な業務となった。しかしながら、民有林の技術開発等の現状を全て把握しているわけではなかった。

このため、平成27年度に各県等の研究機関等との意見交換等を進め、民有林の現状を把握することとした。

2 研究方法

(1) 意見交換等

各県等の各研究機関へ赴き、研究機関の取組や民有林の現状等について聞き取りを行った。また、当センターの平成27年度技術開発課題や過去の研究成果等について意見交換を実施した。

これについては、国の研究機関1箇所と各県研究機関5箇所で行った。(図1)

- ① 森林総合研究所東北支所
6月23日に意見交換
- ② 青森県林業研究所
5月14日に意見交換
9月28～29日に合同研修会
- ③ 岩手県林業技術センター
6月23日に意見交換
- ④ 宮城県林業技術総合センター
7月27日に意見交換
- ⑤ 秋田県林業研究研修センター
10月16日に意見交換
- ⑥ 山形県森林研究研修センター
11月12日に意見交換

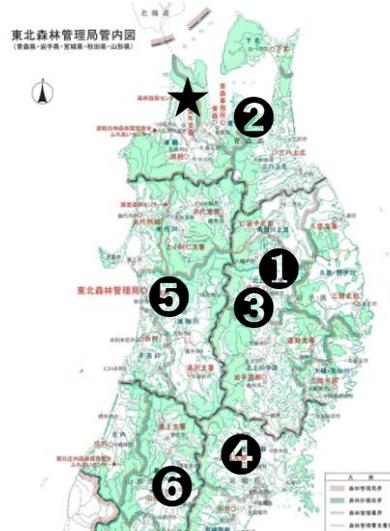


図1：各機関の位置 (★=当センター)

(2) 情報共有

各機関へ訪問した際、東北森林管理局でも技術開発課題になっている「低密度植栽」の共通テーマがあった為、その情報の共有を行った。

- ア 岩手県林業技術センター : 8月6日に研修会参加
- イ 岩手県林業技術センター : 10月22日に合同調査
- ウ 宮城県登米地域事務所 : 11月12日に現地視察

3 結果及び考察

(1) 各機関との取組結果

①青森県林業研究所との取組

平成26年度より試行的に意見交換や合同研修会を開催してきたところである。

27年度は、合同研修会として東日本大震災の津波で被害した青森県三沢市の海岸防災林復旧状況の視察(写真1)をすると共に、国有林研修会へ講師を派遣した。また、青森県林業研究所主催の「平成27年度青森県森林・林業・木材関係技術発表会研究発表会」において発表を行った(写真2)。



写真1



写真2

②岩手県林業技術センターとの取組

民有林の現状等の聞き取りや意見交換会から、両機関共通のテーマとして「低密度植栽」に取り組んでいることが把握できた。このことから、岩手県林業技術センター主催のスギ低密度植栽研修会(岩手県矢巾町)への参加や、カラマツ低密度植栽試験地(岩手県葛巻町)での合同調査(写真3)の実施、また、東北森林管理局主催の低密度植栽試験現地検討会(三陸北部署管内)へ招待するなど、情報共有の強化を図った。



写真3

③宮城県林業技術総合センターとの取組

宮城県の民有林等の現状把握や低コスト林業等について情報共有を図ると共に、宮城県が実施しているスギ低密度植栽箇所（宮城県登米町）の現地視察を行った。

④秋田県林業研究研修センター及び山形県森林林業研究研修センターとの取組

民有林等の現状把握や低コスト林業について情報共有を図ると共に、海岸林への広葉樹導入について疎通を深めた。

(2) 考察

各県等の研究機関での研究状況や民有林の現状把握や情報共有を図る中で、青森県であればヒバ関係、秋田県はスギなど各県特有の問題・課題が再認識でき、また、それぞれの機関の知見の深さについて理解が深まった。

このことから、森林技術・支援センターの目的である民有林経営への普及を念頭にした地域の実情に即した技術開発の実施、その成果の円滑な普及そして定着が図られるよう取り組み、東北地方における森林・林業の再生推進に貢献していきたい。